

## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ホットランド 上場取引所 東  
 コード番号 3196 URL http://www.hotland.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐瀬 守男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 武藤 靖 TEL 03 (3553) 8885  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月13日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

|           | 売上高    |      | 営業利益  |      | 経常利益  |       | 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 |       |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|-------|---------------------|-------|
|           | 百万円    | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %     | 百万円                 | %     |
| 2023年12月期 | 38,710 | 20.4 | 2,235 | 28.2 | 2,635 | 1.0   | 1,021               | △24.8 |
| 2022年12月期 | 32,163 | 8.4  | 1,744 | 79.8 | 2,608 | △27.6 | 1,358               | △34.7 |

（注）包括利益 2023年12月期 1,087百万円（△35.3％） 2022年12月期 1,682百万円（△37.3％）

|           | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|-----------|------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|           | 円 銭        | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 2023年12月期 | 47.21      | —                     | 10.0           | 11.5         | 5.8          |
| 2022年12月期 | 62.94      | —                     | 14.4           | 12.0         | 5.4          |

（参考）持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

|           | 総資産    | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|--------|--------|--------|----------|
|           | 百万円    | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 2023年12月期 | 23,713 | 10,756 | 43.4   | 484.03   |
| 2022年12月期 | 22,063 | 10,681 | 46.2   | 470.85   |

（参考）自己資本 2023年12月期 10,284百万円 2022年12月期 10,196百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

|           | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|           | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 2023年12月期 | 2,938                | △2,684               | △740                 | 2,729             |
| 2022年12月期 | 2,896                | △1,835               | △909                 | 3,214             |

### 2. 配当の状況

|               | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
|               | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |               |              |                |
|               | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円           | %            | %              |
| 2022年12月期     | —      | 0.00   | —      | 7.00  | 7.00  | 151           | 11.2         | 1.6            |
| 2023年12月期     | —      | 0.00   | —      | 10.00 | 10.00 | 212           | 20.8         | 2.1            |
| 2024年12月期（予想） | —      | 0.00   | —      | 10.00 | 10.00 |               | 14.7         |                |

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

|    | 売上高    |      | 営業利益  |      | 経常利益  |     | 親会社株主に帰属する当期純利益 |      | 1株当たり<br>当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|-----|-----------------|------|----------------|
|    | 百万円    | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %   | 百万円             | %    | 円 銭            |
| 通期 | 45,000 | 16.2 | 2,800 | 25.3 | 2,750 | 4.3 | 1,450           | 42.0 | 68.24          |

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料 P.22「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

|                     |           |             |           |             |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年12月期 | 21,655,600株 | 2022年12月期 | 21,655,600株 |
| ② 期末自己株式数           | 2023年12月期 | 408,244株    | 2022年12月期 | 255株        |
| ③ 期中平均株式数           | 2023年12月期 | 21,628,518株 | 2022年12月期 | 21,581,881株 |

（参考）個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

|           | 売上高    |      | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 当期純利益 |       |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|           | 百万円    | %    | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     |
| 2023年12月期 | 24,848 | 12.9 | 1,214 | △27.8 | 1,894 | △17.1 | 1,182 | △6.7  |
| 2022年12月期 | 22,018 | △9.5 | 1,682 | △4.6  | 2,285 | △26.7 | 1,268 | △33.5 |

|           | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 |
|-----------|------------|-----------------------|
|           | 円 銭        | 円 銭                   |
| 2023年12月期 | 54.69      | —                     |
| 2022年12月期 | 58.76      | —                     |

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

|           | 総資産    | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|--------|--------|--------|----------|
|           | 百万円    | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 2023年12月期 | 20,182 | 10,315 | 51.1   | 485.47   |
| 2022年12月期 | 18,570 | 10,046 | 54.1   | 463.93   |

（参考）自己資本 2023年12月期 10,315百万円 2022年12月期 10,046百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析（2）次期の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況                | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析             | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析             | 4  |
| (3) キャッシュ・フローの状況に関する分析     | 4  |
| (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5  |
| (5) 事業等のリスク                | 5  |
| 2. 企業集団の状況                 | 8  |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方      | 10 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記            | 11 |
| (1) 連結貸借対照表                | 11 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書     | 13 |
| 連結損益計算書                    | 13 |
| 連結包括利益計算書                  | 14 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書           | 15 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書         | 17 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項         | 19 |
| (継続企業の前提に関する注記)            | 19 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)   | 19 |
| (会計方針の変更)                  | 22 |
| (表示方法の変更)                  | 22 |
| (セグメント情報等)                 | 23 |
| (1株当たり情報)                  | 24 |
| (重要な後発事象)                  | 24 |

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染防止に伴う行動制限や海外からの入国制限の緩和、さらに5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行されるなど、社会経済活動の正常化・活発化に向けた動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化による資源や原材料価格の高騰など、景気の動向は依然として不透明な状況が続いております。また、外食産業におきましては、行動制限のない社会生活を取り戻し、店内飲食への抵抗感も減少し、客数も順調に回復しておりますが、仕入価格の高騰や人件費・光熱費等の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画を策定し、株式会社ホットランドをベースの収益基盤として、5本柱の、株式会社ホットランドにおける「築地銀だこ」事業、株式会社オールウェイズにおける酒場事業、株式会社ホットランドネクステージにおける主食事業、株式会社ファンインターナショナルにおける京都等の観光地における飲食事業やクリエイティブ事業（設計内装）、海外における事業展開等で安定と成長を目指してまいります。

「築地銀だこ」事業においては、第4四半期連結会計期間では、全国の築地銀だこ店舗（一部店舗を除く）にて、11月17日から“ぜったいお得”な『秋の回数券』を数量限定で販売したほか、12月6日から12月10日までの5日間、日頃からご愛顧いただいている皆様へ1年間の感謝を込めた、『年末感謝祭』を開催いたしました。12月6日、7日、8日の3日間は、創業以来1番人気！“ぜったいまい!!たこ焼（ソース・8個入り）”を、税込価格より100円引きでご提供し、8日、9日、10日の3日間は、スタンプが貯まるとたこ焼が無料でもらえる“銀だこスタンプカード”のスタンプ2倍を実施いたしました。また、11月14日から12月4日、12月18日から12月31日までの期間、株式会社MIXIが展開する人気スマホゲーム「ことば」で闘う新感覚RPG「共闘ことば RPG コトダマン」と、初のコラボレーションを実施したほか、12月12日から1月31日までの期間、全国の築地銀だこ店舗（一部店舗を除く）にて、TVアニメ【推しの子】とのコラボレーションを実施いたしました。また商品関連では、11月8日より「プレミアム明太シリーズ」『焦がし醤油 もちチーズ明太』を期間限定で販売するなど、自社キャンペーン・コラボレーション・新商品と積極的な販売促進活動を実施いたしました。デリバリーサービスについては、導入可能な店舗にはほぼ導入が完了したことから、次の施策としてサービス自体の認知拡大と併せ1店舗あたりのデリバリー売上拡大に取り組んでおります。こうした取り組みにより、当連結会計年度における既存店売上高前年比は115.1%となりました。出店については、2月に「マーサ21店」、3月に「エスコンフィールド店」、「あべのキューズモール店」、「大岡山店」、4月に「手稲店」、「アル・プラザ草津店」、「ジョイホンパーク吉岡店」、6月に「Mav行徳店」、10月に「学芸大学駅前店」及び「草加ヴァリエ店」、11月に「那覇メインプレイス店」及び「イオンモール広島府中3F店」、12月に「あまがさきキューズモール店」の13店舗をオープンしたほか、「築地銀だこ」と「コールド・ストーン・クリーマリー」の併設型店舗の「多摩境店」を3月に、「船橋店」を7月にオープンし、6月にはコールド・ストーン・クリーマリーの新たな旗艦店となる「コールド・ストーン・クリーマリー 原宿店」をオープンいたしました。なお、昨今の円安や原材料価格の高騰、人件費・物流費・光熱費の上昇等を企業努力だけで吸収することが難しい状況となったことから、3月1日より商品価格の改定をいたしました。売上は継続して堅調に推移しております。また、子会社のHERO-SARLのモータニアたこ工場は、従来の生産能力を倍増すべく、工場の近代化及び増築工事を進めております。また、同工場はBRC認証を取得していますが、より安定した品質を追求すべく、2024年8月完工予定の冷凍加工・保管設備を中心に近代化改装及び増築工事を進めております。

酒場事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響が薄まり国内外の人流が活発になってきたことから、各業態ともに引き続き好調に推移いたしました。「銀だこハイボール酒場」については、「銀だこハイボール横丁秋葉原店」を4月に、「門前仲町店」を9月に直営店を出店したほか、フランチャイズによる地方出店にも積極的に取り組み、3月に「春日部店」、4月に「佐賀駅前店」、9月に「吉塚店」、10月に「新潟駅前店」及び「高松店」をオープンいたしました。また、「銀だこハイボール酒場」業態以外の出店も加速し、2月に「おでん屋たけし」の「新横浜店」及び「千葉駅東口店」、3月に「渋谷店」、4月に「八重仲ダイニング店」、8月に「西五反田店」、11月に「渋谷宮益坂店」をそれぞれ出店し、「もつやき処 い志井」は3月に「中目黒店」を、「日本再生酒場」は7月に「築地本店」を出店いたしました。さらに、新業態として“日常の生活の中で気軽に立ち寄り、お酒も楽しめる街のレストラン”をコンセプトに誕生した「大衆ビストロ コタロー」の1号店（調布店）を5月に、2号店となる「五反田店」を7月に開業したほか、12月にはトビウオを使用した“あご出汁”と、濃厚な“鶏出汁”が決め手！の創作もんじゃ「古民家もんじゃ だしもん」の「池袋南口店」をオープンいたしました。

主食事業においては、2月に「野郎めし」の「つくば店」、3月に「本庄店」及び「高崎店」、4月に「白岡店」及び「桶川店」、8月に「松戸店」、9月に「野田店」を出店したほか、6月には初の都市型店舗として「蒲田東口店」を東京23区内に出店いたしました。また、3月に「東京油組総本店 <油そば>」の「錦糸町組」及び「相模原組」、4月に「手稲組」、6月に「天神組」及び「天台組」、7月に「宇都宮組」及び「五反田組」、8

月に「大街道組」、9月に「茨木組」、10月に「つくば谷田部組」、12月に「土浦組」を出店いたしました。なお、「相模原組」・「天台組」・「つくば谷田部組」は、「築地銀だこ」のロードサイド型店舗である「相模原中央店」・「天台ドライブイン店」・「つくば谷田部ドライブイン店」を改装し、「築地銀だこ」と「東京油組総本店 <油そば>」の併設型店舗として出店した新しい出店形態となります。さらに新業態として、注文が入ってからひと釜ずつ丁寧に炊き上げた釜めしと、国産蕎麦粉を使用した職人こだわりの手打ち蕎麦を提供する「釜めしと蕎麦 かまど」の「鹿沼店」を12月に開店いたしました。

製販事業においては、冷凍たこ焼の大手コンビニエンスストア向け卸販売のほか、アイスクリーム製品の大手スーパーマーケット向けの販路が拡大し、引き続き好調に推移いたしました。また冷凍たこ焼については、現在海外販路の開拓にも積極的に取り組んでおります。

海外事業においては、アセアンでは新型コロナウイルス感染症に関わる各種規制が緩和され、本格的なアフターコロナに向けた経済活動の活発化が進んでおり、タイに4店舗、インドネシアに3店舗、シンガポールに1店舗のフランチャイズによる出店をいたしました。また、香港では新型コロナウイルス感染症の影響が未だ残りかつ外部環境の変化が顕在化しているものの、直営店舗は営業黒字を維持している店舗も多く、7店舗の出店をいたしました。引き続き商機を吟味しつつ出店してまいります。なお、米国における貿易事業も開始し、主に国産水産物の輸出が進捗しております。

観光地に店舗を多く有する株式会社ファンインターナショナルの運営店舗は、新型コロナウイルス感染症の影響が薄まり海外からの入国制限が緩和されたことにより引き続き堅調に推移いたしました。出店については、昭和初期に建築された歴史ある京町屋の古き良き部分や和の趣を残しながら現代的なモダンさを取り入れた炉端焼きが味わえる新業態「炭炉まん(すみろまん)」京都四条烏丸を5月に、8月には地元食材をふんだんに使った群馬名物の釜めし・郷土料理のお切込み・ひもかわうどん・手間ひまかけた自慢の炭焼(串&炉端)等をご堪能いただける「草津湯畑 まんてん」を草津温泉 湯畑の目の前の絶好のロケーションに直営店でオープンいたしました。

また、炭火を使ってみんなで「つくる・食べる・楽しむ」をコンセプトに、今までのバーベキューや焼肉とは異なる新たな食体験ができると人気を博している全天候型のインドアバーベキュー施設「スミテラス」1号店の猪名川店に続き、9月に新業態のカフェ「シカモア」と併設する形で群馬県桐生市黒保根町水沼に2号店目をオープンいたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度末の店舗数につきましては、出店74店舗(国内58店舗・海外16店舗)、退店36店舗(国内24店舗・海外12店舗)により、732店舗(国内644店舗・海外88店舗)となりました(業態変更による出退店及び店舗集約による退店3店舗は含んでおりません)。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は38,710百万円(前期比20.4%増)、営業利益は2,235百万円(前期比28.2%増)となりました。また、為替予約の時価評価による為替差益等の計上により、経常利益は2,635百万円(前期比1.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、国内及び海外店舗に関する閉店店舗の固定資産除却損及び店舗整理損失並びに不採算店舗に関する固定資産の減損などの損失の計上などにより、1,021百万円(前期比24.8%減)となりました。

## ②次期の見通し

当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画に基づき、株式会社ホットランドをベースの収益基盤として、5本柱で成長を目指してまいります。

2024年12月期につきましては、上記の5本柱の、株式会社ホットランドにおける「築地銀だこ」事業、株式会社オールウェイズにおける酒場事業、株式会社ホットランドネクステージにおける主食事業、株式会社ファンインターナショナルにおける京都等の観光地における飲食事業やクリエイティブ事業(設計内装)、海外における事業展開等に引き続き取り組んでまいります。また、原材料価格の高騰、円安の進行、人件費や光熱費等の上昇なども踏まえ、2024年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高45,000百万円、営業利益2,800百万円、経常利益2,750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,450百万円といたします。

上記見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれているため、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,649百万円増加し23,713百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が213百万円、有形固定資産が669百万円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して1,574百万円増加し12,957百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が1,802百万円増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して75百万円増加し、10,756百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,021百万円を計上した一方、自己株式785百万円を取得したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という）は485百万円減少し、2,729百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2,938百万円（前期は2,896百万円の増加）であります。この増加は主に税金等調整前当期純利益1,651百万円、減価償却費1,408百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,684百万円（前期は1,835百万円の減少）であります。この減少は主に有形固定資産の取得による支出が2,179百万円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は740百万円（前期は909百万円の減少）であります。この減少は主に長期借入れによる収入が252百万円、短期借入金の純増加額が1,802百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,477百万円、自己株式の取得による支出が785百万円あったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                       | 2019年12月期 | 2020年12月期 | 2021年12月期 | 2022年12月期 | 2023年12月期 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%)            | 42.0      | 33.6      | 40.7      | 46.2      | 43.4      |
| 時価ベースの自己資本比率 (%)      | 156.5     | 143.3     | 130.4     | 140.2     | 169.8     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 2.0       | 9.1       | 1.0       | 1.7       | 1.9       |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)  | 63.9      | 19.2      | 147.5     | 72.6      | 75.8      |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展へ向けた内部留保の充実を勘案し、経営成績及び財政状態等に応じた株主への適切な利益還元策を、柔軟に検討し実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、本日公表の2023年12月期連結業績を踏まえ、利益配分方針を総合的に勘案した結果、2023年9月19日公表の配当予想のとおり、1株当たり10円とすることといたしました。

次期の配当につきましては、当期と同額の1株当たり10円の配当を予定しております。

## (5) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下に記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、現時点において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

## 1. 各種法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」、「中小小売商業振興法」、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」、「労働基準法」、「個人情報保護に関する法律」等の法規制の適用を受けています。これらの法的規制の強化、変更、又は新たな法規制の導入により、それに対応するための費用が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループが運営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しており、日々のオペレーションにおいて、「築地銀だこマニュアル」等に基づき、衛生管理体制の強化を図っております。

しかしながら、食中毒事故等が発生した場合には、食品等の廃棄、営業許可の取り消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 主要原材料等の市況変動

当社グループの主要商材であるたこの仕入額が、当社グループ全体の仕入原価に占める割合は極めて大きく、たこの市場動向が原価に大きく影響を与えております。たこの仕入価格は、従来は主に西アフリカ地域諸国及び中国の原料相場と、二次加工地である中国及びベトナム工場での加工費に依存され、漁獲高、為替変動等の影響により、その価格が大きく変動するリスクがありました。当社グループにおいては、リスク回避のために新たな調達先を世界的規模で積極的に開拓しております。新たな開拓地域へ日本式漁法を導入し効率的な漁労環境を確立するとともに、当地の提携工場に生産ラインを設置し、水揚げから加工、日本への輸出までのサプライチェーンを一気通貫で構築することによる加工経費の低減及び特恵関税の適用等、仕入原価への好影響が期待されます。この様に仕入先を複数の国・地域に分散しているほか、調達ルートを複数保有し、価格交渉力を高めることで、安定的な仕入れ価格および数量の確保に努めております。しかしながら想定以上に相場が高騰した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 出退店政策の基本方針

当社グループは、予め一定以上の集客を見込めるショッピングセンター（以下「SC」という。）、スーパーマーケット、ホームセンター、百貨店、駅構内等の商業施設及び路面に出店しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性もあり、その場合には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 市場環境の変化、競合の状況

当社グループは、主要な事業を日本国内において、また海外においても一部事業を展開しています。そのため、事業を展開している国内、海外の景気や個人消費の動向などの経済状態や外食業界の環境が悪化した場合、また、顧客の嗜好の変化等に当社が対応できなかった場合、さらに出店地の周辺環境の変化等により店舗の集客力が低下する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 特定の取引先・製品・技術等への依存に関する重要事項

### ①主要製品への依存

当社グループは、主にたこ焼を販売する業態である「築地銀だこ」の店舗の売上構成比が高い状況であるため、たこそのものやたこ焼に対する消費者の嗜好に変化が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ②特定の仕入先からの仕入の依存

地政学的なリスクが高まっている昨今の状況に鑑み、当社グループは特定の供給源に依存及び偏重することなく、子会社のHERO-SARLのモーリタニア工場を主軸に複数の地域・企業より分散した仕入を実施し、調達ルートを経済的規模で複数保有するに至っております。また新たな仕入先を積極的に開拓するなど、供給源の集中により惹起されるリスクを分散しております。

しかしながら、何らかの要因により、調達ルート先との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績等や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ショッピングセンター等への出店について

当社グループは、SC等の大規模小売店に多数の店舗を展開しております。今後、SCを取り巻く環境の変化や業界再編、SCの集客力の変動、及びSCの運営企業の出店戦略の変更等により当社グループの出店するSCが閉鎖される事態が生じた場合には、当社グループの業績等及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. フランチャイズ・チェーン展開に関する重要事項

当社グループは直営店による事業拡大とともに、加盟者との間で「フランチャイズ契約」を締結し、店舗展開を行っております。当社グループは同契約により、加盟者に対し、スーパーバイザー等を通じて、店舗運営指導や経営支援等を行っております。

また、当社から独立した加盟者を中心に設立され、当社グループの業態を運営する者をメンバーとするオーナー会は、「チェーン経営向上委員会」「総務広報委員会」の2つの委員会の活動を通じて、相互協調とチェーンの向上・発展に努めており、当社グループと加盟者との関係は円満に推移しております。

しかし、当社グループの指導や支援が及ばない範囲で、加盟者において当社グループ事業の評判に悪影響を及ぼすような事態が発生した場合には、当社グループ及びブランドのイメージに悪影響を与え、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 特定人物への依存

当社の創業者で代表取締役社長である佐瀬守男は、経営方針や経営戦略の決定をはじめとして、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。

現時点において、当社グループの事業は、当社グループの役職員により計画及び運用されておりますが、当社代表取締役社長である佐瀬守男に不測の事態が生じた場合には、円滑な事業の推進に支障を来す可能性があります。

## 8. 有利子負債依存度の状況

当社グループは、新規出店資金やM&A資金を含めた、設備投資及び新規事業展開に必要な資金を、自己資金の他、金融機関からの借入金によって調達しております。銀行借入についてはコミットメントライン等の借入枠を設定しており、自己資金を超えた資金需要が出た場合には今後も当該借入枠を利用して出店等を行う予定であります。

また、現時点での借入金の大半は変動金利となっているため、金利の変動により資金調達コストが上昇した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 9. 重要な財務制限条項

当社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行を主幹事とする銀行団とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を結び、また、株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約及びタームローン契約、農林中央金庫とタームローン契約を締結しており、借入を実行または実行を予定しております。本借入には、純資産の維持、経常利益の維持に関する財務制限条項が付されております。

同条項に定める所定の水準が達成できなかった場合には、借入金利の引上げや借入金の期限前弁済を求められる可能性があるため、今後の業績や財務状況により、本財務制限条項へ抵触することとなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。



## 10. 資産の減損、含み損の存在、発生可能性

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。今後とも収益性の向上に努める所存であります。店舗業績の不振等により、固定資産及びリース資産の減損会計による損失を計上することとなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、既存事業の海外展開や、新規事業の展開などによる事業拡大を図っております。M&Aによる企業買収や新規事業の展開の結果、連結上ののれんやテリトリーフィーや店舗開設フィーの長期前払費用が生じて、当該のれんが買収時における評価を大幅に下回り、減損の対象となった場合や、計画通りに事業が進展せずに当該前払費用が減損の対象となった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 11. 自然災害について

当社グループの出店地域及び仕入先が所在する地域において大規模な地震等の災害が発生し、店舗や設備の損壊、道路網の寸断、交通制御装置の破損等により、店舗運営並びに仕入等が困難になった場合には、一時的に店舗の売上が減少する可能性があります。また、災害等の被害の程度によっては、修繕費等の多額の費用が発生する可能性があります。結果として当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 12. カントリーリスクについて

当社グループは、アジアを中心とした海外へ積極的に店舗展開しており、また、食材の一部を海外から仕入れております。

海外市場における事業活動には、進出国における政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替等の潜在リスクがあり、当社グループは現地の動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針であります。これらに関して不測の事態が発生し、想定通りの事業展開が行えない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 13. 為替変動リスクについて

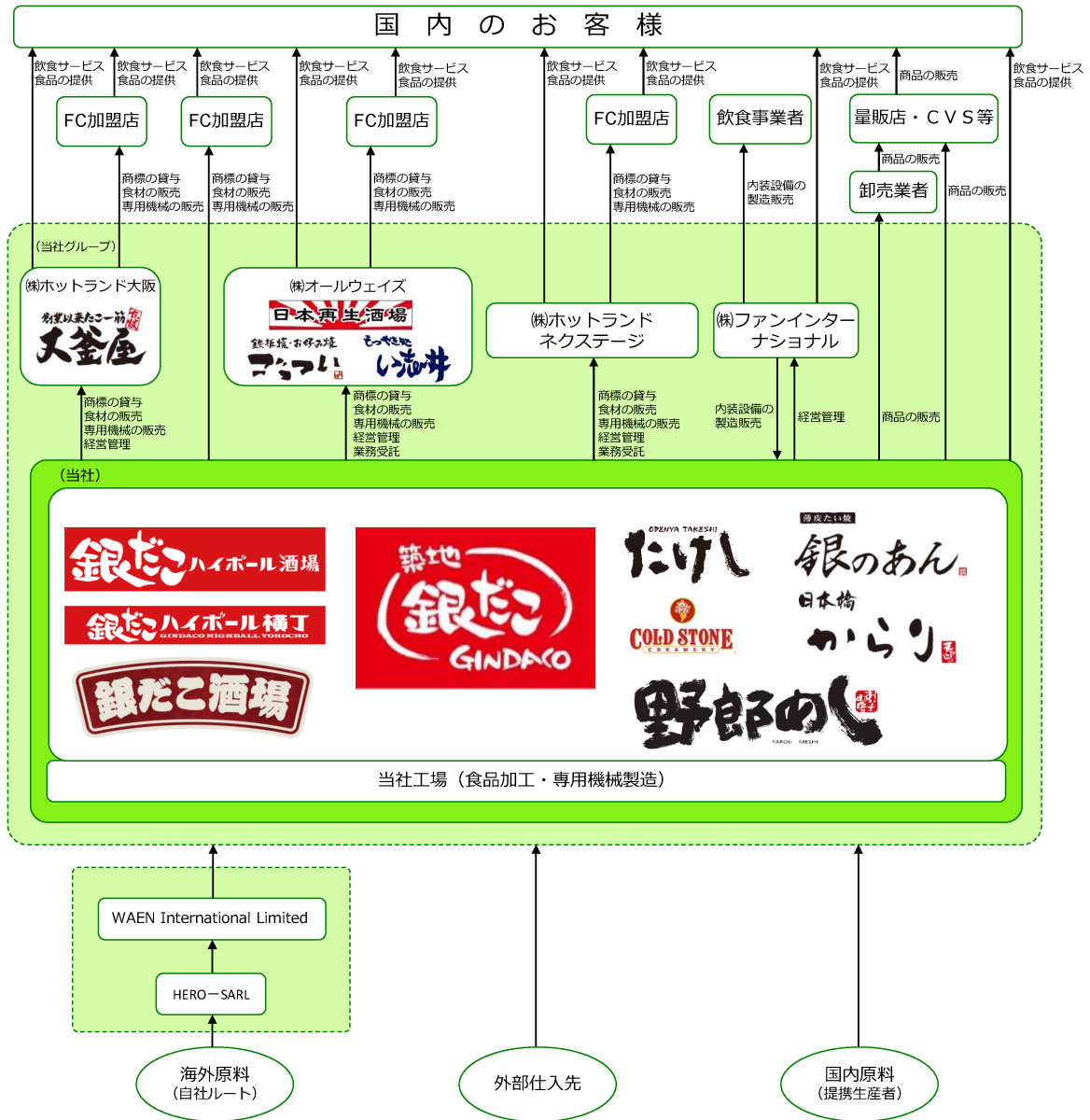
当社グループが提供する商品の原材料のたこは海外から輸入されているため、その価格は為替変動の影響を受けております。当社は、為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替の変動が当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

## 14. 労働者の雇用について

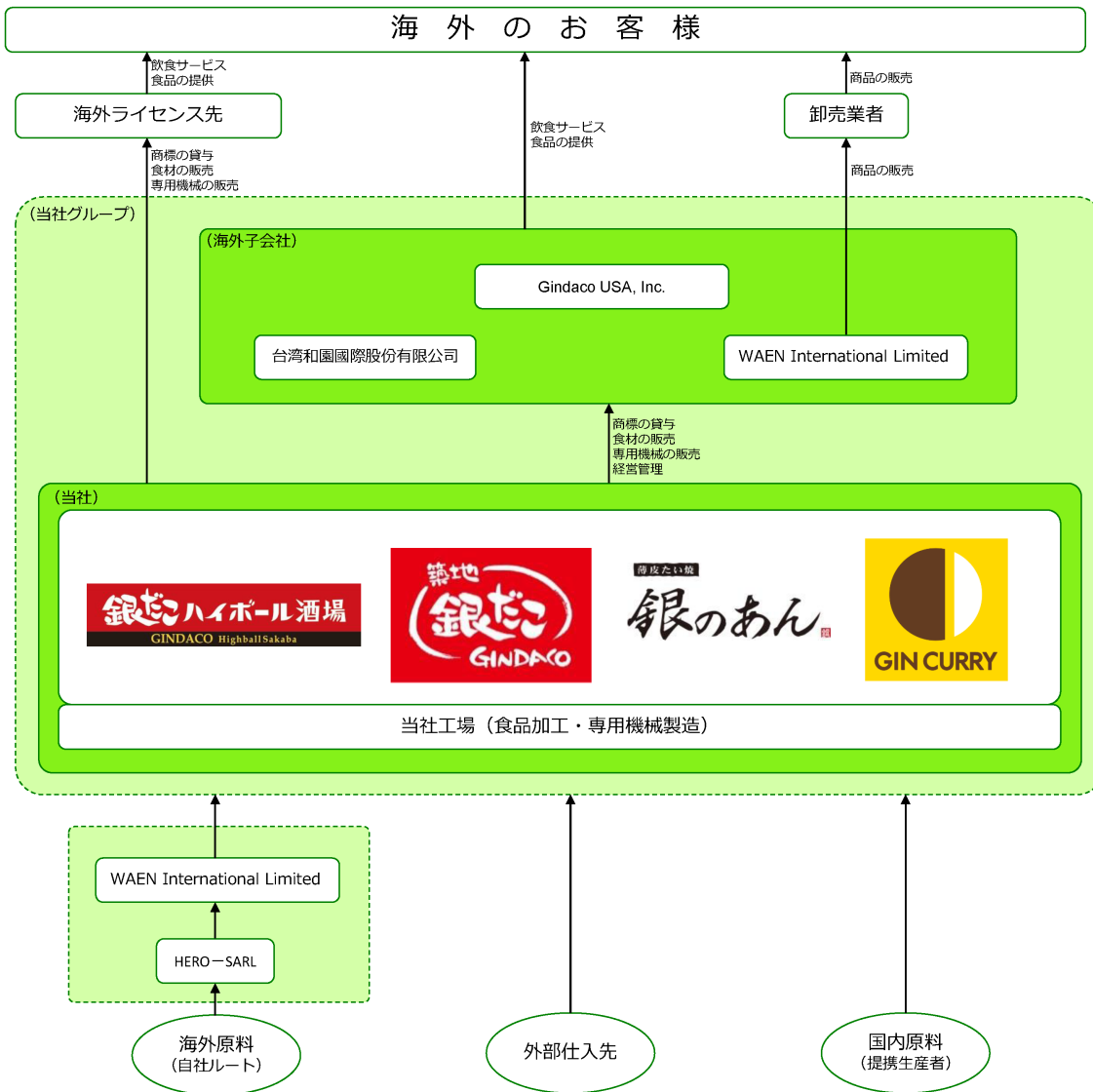
当社グループは、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後の店舗展開に伴い適正な労働力を確保できないあるいは人件費が増加する可能性があります。また、労働関連法規の改定や年金制度の変更が行われた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

[国内 事業系統図]



[海外 事業系統図]



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(2022年12月31日) | 当連結会計年度<br>(2023年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                          |                          |
| 流動資産           |                          |                          |
| 現金及び預金         | 3,340,289                | 2,860,928                |
| 売掛金            | 2,231,967                | 2,401,153                |
| 商品及び製品         | 387,504                  | 416,385                  |
| 仕掛品            | 11,622                   | 10,770                   |
| 原材料及び貯蔵品       | 2,235,892                | 2,379,062                |
| 未収還付法人税等       | 1,065                    | 1,264                    |
| 為替予約           | 559,466                  | 722,883                  |
| その他            | 927,779                  | 1,352,772                |
| 貸倒引当金          | △51,273                  | △65,102                  |
| 流動資産合計         | 9,644,314                | 10,080,119               |
| 固定資産           |                          |                          |
| 有形固定資産         |                          |                          |
| 建物及び構築物        | 10,977,800               | 11,842,324               |
| 減価償却累計額        | △5,924,796               | △6,362,441               |
| 建物及び構築物 (純額)   | 5,053,004                | 5,479,882                |
| 機械装置及び運搬具      | 601,105                  | 599,878                  |
| 減価償却累計額        | △512,073                 | △528,184                 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 89,032                   | 71,694                   |
| 工具、器具及び備品      | 2,174,299                | 2,349,147                |
| 減価償却累計額        | △1,791,276               | △1,937,717               |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 383,022                  | 411,429                  |
| 土地             | 1,051,308                | 1,205,631                |
| リース資産          | 786,342                  | 925,645                  |
| 減価償却累計額        | △430,588                 | △363,866                 |
| リース資産 (純額)     | 355,753                  | 561,778                  |
| 建設仮勘定          | 240,102                  | 111,538                  |
| 有形固定資産合計       | 7,172,224                | 7,841,956                |
| 無形固定資産         |                          |                          |
| ソフトウェア         | 70,069                   | 58,635                   |
| のれん            | 718,697                  | 632,813                  |
| その他            | 7,985                    | 29,819                   |
| 無形固定資産合計       | 796,753                  | 721,268                  |
| 投資その他の資産       |                          |                          |
| 投資有価証券         | 53,012                   | 266,179                  |
| 長期貸付金          | 8,600                    | 22,013                   |
| 長期前払費用         | 114,748                  | 114,810                  |
| 敷金及び保証金        | 2,581,477                | 2,719,607                |
| 繰延税金資産         | 308,087                  | 419,916                  |
| 為替予約           | 1,134,200                | 1,287,890                |
| その他            | 256,810                  | 257,711                  |
| 貸倒引当金          | △6,261                   | △17,510                  |
| 投資その他の資産合計     | 4,450,674                | 5,070,618                |
| 固定資産合計         | 12,419,651               | 13,633,843               |
| 資産合計           | 22,063,966               | 23,713,962               |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2022年12月31日) | 当連結会計年度<br>(2023年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                          |                          |
| 流動負債          |                          |                          |
| 支払手形及び買掛金     | 1,461,485                | 1,770,524                |
| 短期借入金         | 207,185                  | 2,010,086                |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,462,868                | 1,292,728                |
| 未払金           | 1,352,456                | 1,432,988                |
| リース債務         | 171,095                  | 317,425                  |
| 未払費用          | 909,143                  | 906,165                  |
| 未払法人税等        | 280,080                  | 454,644                  |
| 未払消費税等        | 336,593                  | 238,853                  |
| 賞与引当金         | 75,386                   | 146,104                  |
| 契約負債          | 229,340                  | 256,953                  |
| 資産除去債務        | 16,795                   | 2,490                    |
| その他           | 223,293                  | 233,703                  |
| 流動負債合計        | 6,725,724                | 9,062,667                |
| 固定負債          |                          |                          |
| 長期借入金         | 3,201,857                | 2,148,234                |
| リース債務         | 197,617                  | 386,528                  |
| 預り保証金         | 372,338                  | 387,962                  |
| 資産除去債務        | 787,324                  | 882,445                  |
| 退職給付に係る負債     | 82,175                   | 89,214                   |
| その他           | 15,926                   | —                        |
| 固定負債合計        | 4,657,240                | 3,894,384                |
| 負債合計          | 11,382,965               | 12,957,052               |
| <b>純資産の部</b>  |                          |                          |
| 株主資本          |                          |                          |
| 資本金           | 3,313,074                | 3,313,074                |
| 資本剰余金         | 3,201,950                | 3,180,584                |
| 利益剰余金         | 2,827,056                | 3,696,616                |
| 自己株式          | △326                     | △786,102                 |
| 株主資本合計        | 9,341,755                | 9,404,174                |
| その他の包括利益累計額   |                          |                          |
| その他有価証券評価差額金  | △65                      | 11,516                   |
| 繰延ヘッジ損益       | 869,893                  | 881,364                  |
| 為替換算調整勘定      | △3,078                   | △2,267                   |
| 退職給付に係る調整累計額  | △12,131                  | △10,511                  |
| その他の包括利益累計額合計 | 854,617                  | 880,101                  |
| 非支配株主持分       | 484,627                  | 472,633                  |
| 純資産合計         | 10,681,001               | 10,756,910               |
| 負債純資産合計       | 22,063,966               | 23,713,962               |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

|   | 前連結会計年度<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2023年1月1日<br>至 2023年12月31日) |
|---|---|---|
| 売上高                                     | 32,163,066                                | 38,710,370                                |
| 売上原価                                    | 13,598,856                                | 16,547,330                                |
| 売上総利益                                   | 18,564,210                                | 22,163,039                                |
| 販売費及び一般管理費                              | 16,819,905                                | 19,927,686                                |
| 営業利益                                    | 1,744,304                                 | 2,235,352                                 |
| 営業外収益                                   |   |   |
| 受取利息及び配当金                               | 4,118                                     | 9,929                                     |
| 補助金収入                                   | 507,635                                   | —   |
| 為替差益                                    | 310,210                                   | 416,877                                   |
| その他                                     | 95,221                                    | 45,052                                    |
| 営業外収益合計                                 | 917,186                                   | 471,859                                   |
| 営業外費用                                   |   |   |
| 支払利息                                    | 39,917                                    | 38,792                                    |
| 支払手数料                                   | 10,547                                    | 7,543                                     |
| 貸倒引当金繰入額                                | —   | 16,387                                    |
| その他                                     | 2,361                                     | 8,564                                     |
| 営業外費用合計                                 | 52,826                                    | 71,288                                    |
| 経常利益                                    | 2,608,664                                 | 2,635,924                                 |
| 特別利益                                    |   |   |
| 固定資産売却益                                 | —   | 45  |
| 特別利益合計                                  | —   | 45  |
| 特別損失                                    |   |   |
| 固定資産除売却損                                | 73,219                                    | 80,403                                    |
| 店舗整理損失                                  | 64,115                                    | 29,027                                    |
| 減損損失                                    | 564,670                                   | 869,598                                   |
| その他                                     | —   | 5,715                                     |
| 特別損失合計                                  | 702,005                                   | 984,744                                   |
| 税金等調整前当期純利益                             | 1,906,658                                 | 1,651,224                                 |
| 法人税、住民税及び事業税                            | 670,259                                   | 726,314                                   |
| 法人税等調整額                                 | △111,603                                  | △118,753                                  |
| 法人税等合計                                  | 558,656                                   | 607,561                                   |
| 当期純利益                                   | 1,348,002                                 | 1,043,663                                 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に<br>帰属する当期純損失(△) | △10,377                                   | 22,515                                    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                         | 1,358,380                                 | 1,021,147                                 |

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2023年1月1日<br>至 2023年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益        | 1,348,002                                 | 1,043,663                                 |
| その他の包括利益     |   |   |
| その他有価証券評価差額金 | △58                                       | 11,581                                    |
| 為替換算調整勘定     | 54,619                                    | 19,411                                    |
| 退職給付に係る調整額   | △3,174                                    | 1,620                                     |
| 繰延ヘッジ損益      | 282,787                                   | 11,470                                    |
| その他の包括利益合計   | 334,173                                   | 44,084                                    |
| 包括利益         | 1,682,176                                 | 1,087,747                                 |
| (内訳)         |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,646,792                                 | 1,046,631                                 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 35,383                                    | 41,115                                    |



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

|                                 | 株主資本      |           |           |      |           |
|---------------------------------|-----------|-----------|-----------|------|-----------|
|                                 | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式 | 株主資本合計    |
| 当期首残高                           | 3,301,174 | 3,190,050 | 1,619,597 | △326 | 8,110,496 |
| 当期変動額                           |           |           |           |      |           |
| 新株の発行                           | 11,900    | 11,900    |           |      | 23,800    |
| 親会社株主に<br>帰属する当期<br>純利益         |           |           | 1,358,380 |      | 1,358,380 |
| 剰余金の配当                          |           |           | △150,921  |      | △150,921  |
| 株主資本以外<br>の項目の当期<br>変動額(純<br>額) |           |           |           |      |           |
| 当期変動額合計                         | 11,900    | 11,900    | 1,207,459 | —    | 1,231,259 |
| 当期末残高                           | 3,313,074 | 3,201,950 | 2,827,056 | △326 | 9,341,755 |

|                                 | その他の包括利益累計額          |             |              |                  |                       | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計      |
|---------------------------------|----------------------|-------------|--------------|------------------|-----------------------|-------------|------------|
|                                 | その他有価<br>証券評価差<br>額金 | 繰延ヘッジ損<br>益 | 為替換算調整<br>勘定 | 退職給付に係<br>る調整累計額 | その他の包<br>括利益累計<br>額合計 |             |            |
| 当期首残高                           | △7                   | 587,106     | △11,936      | △8,956           | 566,205               | 449,243     | 9,125,946  |
| 当期変動額                           |                      |             |              |                  |                       |             |            |
| 新株の発行                           |                      |             |              |                  |                       |             | 23,800     |
| 親会社株主に<br>帰属する当期<br>純利益         |                      |             |              |                  |                       |             | 1,358,380  |
| 剰余金の配当                          |                      |             |              |                  |                       |             | △150,921   |
| 株主資本以外<br>の項目の当期<br>変動額(純<br>額) | △58                  | 282,787     | 8,857        | △3,174           | 288,412               | 35,383      | 323,795    |
| 当期変動額合計                         | △58                  | 282,787     | 8,857        | △3,174           | 288,412               | 35,383      | 1,555,055  |
| 当期末残高                           | △65                  | 869,893     | △3,078       | △12,131          | 854,617               | 484,627     | 10,681,001 |

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

|                                  | 株主資本      |           |           |          |           |
|----------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                                  | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計    |
| 当期首残高                            | 3,313,074 | 3,201,950 | 2,827,056 | △326     | 9,341,755 |
| 当期変動額                            |           |           |           |          |           |
| 親会社株主に<br>帰属する当期<br>純利益          |           |           | 1,021,147 |          | 1,021,147 |
| 剰余金の配当                           |           |           | △151,587  |          | △151,587  |
| 自己株式の取<br>得                      |           |           |           | △785,776 | △785,776  |
| 連結子会社株<br>式の取得によ<br>る持分の増減       |           | △21,365   |           |          | △21,365   |
| 株主資本以外<br>の項目の当期<br>変動額 (純<br>額) |           |           |           |          |           |
| 当期変動額合計                          | —         | △21,365   | 869,560   | △785,776 | 62,418    |
| 当期末残高                            | 3,313,074 | 3,180,584 | 3,696,616 | △786,102 | 9,404,174 |

|                                  | その他の包括利益累計額          |             |              |                  |                       | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計      |
|----------------------------------|----------------------|-------------|--------------|------------------|-----------------------|-------------|------------|
|                                  | その他有価<br>証券評価差<br>額金 | 繰延ヘッジ損<br>益 | 為替換算調整<br>勘定 | 退職給付に係<br>る調整累計額 | その他の包<br>括利益累計<br>額合計 |             |            |
| 当期首残高                            | △65                  | 869,893     | △3,078       | △12,131          | 854,617               | 484,627     | 10,681,001 |
| 当期変動額                            |                      |             |              |                  |                       |             |            |
| 親会社株主に<br>帰属する当期<br>純利益          |                      |             |              |                  |                       |             | 1,021,147  |
| 剰余金の配当                           |                      |             |              |                  |                       |             | △151,587   |
| 自己株式の取<br>得                      |                      |             |              |                  |                       |             | △785,776   |
| 連結子会社株<br>式の取得によ<br>る持分の増減       |                      |             |              |                  |                       |             | △21,365    |
| 株主資本以外<br>の項目の当期<br>変動額 (純<br>額) | 11,581               | 11,470      | 811          | 1,620            | 25,484                | △11,993     | 13,490     |
| 当期変動額合計                          | 11,581               | 11,470      | 811          | 1,620            | 25,484                | △11,993     | 75,908     |
| 当期末残高                            | 11,516               | 881,364     | △2,267       | △10,511          | 880,101               | 472,633     | 10,756,910 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2023年1月1日<br>至 2023年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純利益             | 1,906,658                                 | 1,651,224                                 |
| 減価償却費                   | 1,339,602                                 | 1,408,062                                 |
| 減損損失                    | 564,670                                   | 869,598                                   |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | 3,732                                     | 25,076                                    |
| 受取利息及び受取配当金             | △4,118                                    | △9,929                                    |
| 支払利息                    | 39,917                                    | 38,792                                    |
| 補助金収入                   | △507,635                                  | —   |
| 為替差損益 (△は益)             | △191,562                                  | △317,268                                  |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | 246,708                                   | △216,366                                  |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加)         | △45,111                                   | △151,576                                  |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | 88,098                                    | 288,398                                   |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)        | 995                                       | 70,718                                    |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)    | 5,563                                     | 9,374                                     |
| 固定資産除売却損益 (△は益)         | 73,219                                    | 80,358                                    |
| 未払金の増減額 (△は減少)          | △199,694                                  | 124,298                                   |
| 未払費用の増減額 (△は減少)         | 94,847                                    | △6,325                                    |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)       | 227,305                                   | △98,085                                   |
| その他の資産・負債の増減額           | △409,481                                  | △236,318                                  |
| 小計                      | 3,233,716                                 | 3,530,030                                 |
| 利息及び配当金の受取額             | 4,118                                     | 9,929                                     |
| 利息の支払額                  | △39,917                                   | △38,792                                   |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)    | △1,186,206                                | △562,319                                  |
| 補助金の受取額                 | 884,905                                   | —   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 2,896,616                                 | 2,938,849                                 |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の預入による支出            | △6,002                                    | △6,002                                    |
| 定期預金の払戻による収入            | 20,027                                    | —   |
| 有形固定資産の取得による支出          | △1,644,685                                | △2,179,213                                |
| 有形固定資産の売却による収入          | 21,118                                    | 45  |
| 無形固定資産の取得による支出          | △19,199                                   | △49,960                                   |
| 資産除去債務の履行による支出          | △64,405                                   | △43,711                                   |
| 投資有価証券の取得による支出          | —   | △196,474                                  |
| 貸付けによる支出                | —   | △11,248                                   |
| 貸付金の回収による収入             | 720                                       | 3,255                                     |
| 差入保証金の差入による支出           | △263,329                                  | △273,789                                  |
| 差入保証金の回収による収入           | 178,184                                   | 142,806                                   |
| その他                     | △57,660                                   | △70,394                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △1,835,231                                | △2,684,685                                |

(単位：千円)

|                            | 前連結会計年度<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2023年1月1日<br>至 2023年12月31日) |
|----------------------------|---|---|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    |   |   |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)          | △808,760                                  | 1,802,385                                 |
| 長期借入れによる収入                 | 2,100,000                                 | 252,248                                   |
| 長期借入金の返済による支出              | △1,808,303                                | △1,477,868                                |
| 長期未払金の返済による支出              | △58,492                                   | △17,341                                   |
| 株式の発行による収入                 | 23,800                                    | —   |
| 非支配株主からの払込みによる収入           | —   | 10,493                                    |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | —   | △60,238                                   |
| リース債務の返済による支出              | △206,674                                  | △288,331                                  |
| 自己株式の取得による支出               | —   | △785,776                                  |
| 配当金の支払額                    | △150,921                                  | △151,587                                  |
| 非支配株主への配当金の支払額             | —   | △24,730                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>△909,351</b>                           | <b>△740,745</b>                           |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額           | 40,992                                    | 1,218                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)       | 193,025                                   | △485,363                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 3,021,588                                 | 3,214,614                                 |
| 現金及び現金同等物の期末残高             | 3,214,614                                 | 2,729,251                                 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

株式会社ホットランド大阪

株式会社オールウェイズ

株式会社サセトレーディング

株式会社ファンインターナショナル

株式会社海産舎

株式会社ホットランドネクステージ

株式会社田舎リゾート

WAEN International Limited

台湾和園國際股份有限公司

Gindaco USA, Inc.

HERO-SARL

HERO USA, Inc.

Japan Taste Marketing, Inc.

当社が株式会社田舎リゾートとJapan Taste Marketing, Inc.を新規に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

上海銀園餐飲管理有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な会社名

LH Venture Sdn. Bhd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 1社

持分法を適用していない会社等の名称

上海銀園餐飲管理有限公司

持分法適用の範囲から除いた理由

持分法を適用しない会社等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

## その他有価証券

## 市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ デリバティブ

時価法によっております。

## ハ 棚卸資産

## (イ) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (ロ) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備除く）並びに、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |         |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物   | 10年～15年 |
| 機械装置及び運搬具 | 8年～10年  |
| 工具、器具及び備品 | 5年～6年   |

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

## ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループにおける主な顧客との契約から生じる収益は、顧客への商品の販売及びフランチャイズ加盟者への食材の販売により生じるものであります。これらの収益は商品及び食材を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点において収益を認識しております。

フランチャイズ加盟者に対するフランチャイズ権の供与・店舗運営指導等に関する収益（フランチャイズ加盟金及びロイヤリティー収入）は、取引の実態に従って収益を認識しております。フランチャイズ加盟金はフランチャイズ契約締結時に当該対価を契約負債として計上した後、履行義務の充足に従い一定の期間にわたって収益として認識しております。ロイヤリティー収入はフランチャイズ加盟者の売上高に基づいて生じるものであり、フランチャイズ加盟者において商品が販売された時点で収益を認識しております。

なお、代理人として行われる取引については、顧客等から受け取る対価の総額から業務委託先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) ヘッジ会計の処理

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めて表示していたリース債務は、金額的重要性が増したため、リース債務として独立掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」394,389千円は、「リース債務」171,095千円、「その他」223,293千円として組み替えております。また、「固定負債」に表示していた「その他」213,543千円は、「リース債務」197,617千円、「その他」15,926千円として組み替えております。



(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

|            | 前連結会計年度<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2023年1月1日<br>至 2023年12月31日) |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産   | 470.85円                                   | 484.03円                                   |
| 1株当たり当期純利益 | 62.94円                                    | 47.21円                                    |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                             | 前連結会計年度<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2023年1月1日<br>至 2023年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益                  |   |   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)        | 1,358,380                                 | 1,021,147                                 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)           | —   | —   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 1,358,380                                 | 1,021,147                                 |
| 期中平均株式数 (株)                 | 21,581,881                                | 21,628,518                                |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。